



情報ボックス

高齢者の目の「見え方」が社会参加に影響 見え方が悪いと社会参加が少ない

日本老年学的評価研究機構(JAGES)がプレス発表会を開催

日本老年学的評価研究機構(JAGES)は6月24日、プレス発表会を開催し、その中で、順天堂大学大学院眼科先任准教授の平塚義宗氏が「見え方が良いと社会参加が増える」とする研究結果を報告した。

見え方(視覚障害)はQOLや自立などに影響を与え、転倒、けが、メンタルヘルス、認知機能、社会的機能などと関連するが、社会参加との関連についての研究はあまりない。そこで、2万2291人の高齢者を対象に「ボランティア」「スポーツ関係」「趣味」「老人クラブ」「町内会」「学習・趣味サークル」「健康づくり」「特技や経験を他者に伝える活動」の8つの会やグループへの社会参加の状況と、自己申告の「見え方」の関連を調べた。その結果、「見える」を「1」とした場合、「とても良く見える」は1.6倍、「良く見える」は1.3倍社会参加が多く、一方、「あまり見えない+見えない」は0.6倍少なかった。見え方が良いと、とくに「特技や経験を伝える活動」「学習・趣味サークル」「ボランティア」などの参加が多く、見え方が悪いとスポーツや趣味などの身体活動を伴う活動への参加が少なかった。平塚氏は、日本では世界に比べ、眼底検査の受診率や白内障手術の実施率が低いとし、「早めの手術が大事」と指摘した。

このほか、日本福祉大学健康社会研究センターの斎藤雅茂氏が、2019年の2万3917人の高齢者データを用い、電話やメールなどの非対面の交流がある人は、孤立した人(交流が週1回未満)に比べ、うつ状態の人の割合が4.4%低いとの解析結果を示し、新型コロナ対策での応用について示唆した。

新型コロナウイルス感染症患者の受入病院 今年4月の赤字割合は78.2%

日本病院協会等が新型コロナウイルス感染症拡大による
病院経営状況緊急調査結果を公表

日本病院協会などは6月5日、新型コロナウイルス感染症拡大で病院の3分の2が赤字に陥ったとする病院経営状況緊急調査の追加報告を公表した。

感染症患者受け入れの有無別に赤字割合を調べた追加報告によると、病院全体(1203病院)では、昨

年4月の赤字割合は45.4%だったが、今年4月の赤字割合は66.7%となった。新型コロナウイルス感染症患者の受入病院(339病院)では、昨年の54.6%に対し、今年4月の赤字割合は78.2%となり、受け入れていない病院(864病院)でも41.8%が今年は62.3%と赤字割合が増加。病棟を一時閉鎖せざるを得なかった病院(180病院)でも、昨年は50.6%だったが、今年は79.4%と赤字割合が増加した。

「お薬だけほしい」「待合時間を減らしたい」と 通院への意識も変化

オムロンヘルスケア株式会社が「新型コロナウイルス感染症の
流行下における意識や生活の変化に関するアンケート」の結果を公表

オムロンヘルスケア株式会社は5月15日、健康管理アプリユーザー約3万人に行った「新型コロナウイルス感染症の流行下における意識や生活の変化に関するアンケート」結果を公表した。

「運動する機会や運動量が減った」(46.4%)、「テレワークが増えた」(37.6%)が上位を占め、体温、血圧、体重を測定する習慣も増えた。「歩数、活動量が減った」という人の2人に1人が「体重が増加した」とし、「血圧が上がった」のは7.6%だった。「運動を心がけるようになった」(35.2%)、「疾患のリスクに関して情報を集めるようになった」(31.6%)と健康意識と疾患リスクへの不安も高まった。また通院の意識も、「症状が安定しているからお薬だけほしい」(36.9%)、「通院頻度は変えたくないが待合時間を減らしたい」(27.3%)と変化した。

企業が中心となった禁煙環境の整備 「禁煙革命キャンペーン」で促進

日本対がん協会が「禁煙革命(Revolution Smoke-Free)」
キャンペーン発足式を開催

日本対がん協会は昨年10月15日、「禁煙革命」キャンペーン発足式を開催した。「禁煙革命」は、職場の禁煙環境を確立して従業員や顧客の健康を守ることを目的に、民間セクターの禁煙推進を支援するWHO(世界保健機関)のグローバルキャンペーンの日本版。日本は、6カ国目となる。

第一部で、日本対がん協会の望月友美子氏は、「たばこはある意味、感染する。人のつながり、社会関係資本による防御が必要」「日本では3.5分に一人がたばこ関連で死亡している。あなたの宣言が会社を、社会を変える」と述べ、キャンペーン参加を呼びかけた。キャンペーンの説明にあたったWHO西太平洋事務局の柏原美那氏は、健康影響リスクが減って生産性が向上する、医療費等が減少する、火災損害・産業事故等のリスクが減る、ビジネスが繁盛し雇用

の確保が強化されるなど、雇用主、従業員、顧客に利点があると強調。参加宣言、社内禁煙環境整備の実施、ノウハウなどのシェアの3つのステップで、企業のリーダーが推進する点がポイントと述べた。

第2部の禁煙革命の宣言と進捗についてのセッションでは、「がんに関するCEOラウンドテーブル・チャイナ」のケビン・シー氏が、職場のがん対策の具体的な行動を呼び掛ける同コンソーシアムがメンバー企業にゴールやリソースを共有できる利点を与えながら活動した結果、WHOや政府と手を組めるようになったと経緯を説明。「政策や規制に焦点を置く必要性を意識したことで、企業トップが理解し、財政的支援もしてくれるようになった」「政府・NGOが戦略を立て、企業等が実践し、我々がSNSを含むメディアキャンペーンをテクニカルに支援し、たばこフリーの環境づくりをする。とくに、風土や文化に埋め込むことに注力する」と語った。フィリピン経済区庁のチャリト・プラザ氏は、「フィリピンで禁煙革命の整備が図れば、40万人の直接雇用者と200万人の間接雇用者に影響を与え、社員、クライアント、求客者をたばこから守れる」とし、企業と政府が禁煙革命宣言したある経済区の取り組みを概説。「禁煙の看板掲示や経済的インセンティブなどの支援を行った。すべてのワーカーの健康を守りたい」と意気込みを語った。また、保険業と健康支援を統合した健康応援企業を目指し、健康経営の中で禁煙対策に取り組むSOMPOひまわり生命保険株式会社の取締役社長・大場康弘氏は、「顧客の健康を守るには社員や代理店が健康でなければならないので、全社的に取り組んでいる」と説明。ウェアラブル端末の配布や自然の中で宿泊型保健指導を受けるクアオルトプログラムへの補助制度などにより、ウォーキングする社員が34%（2015年）から46%（2018年）に増加したほか、禁煙対策では施設内禁煙、就業時間内禁煙（就業規則に明記）、個別禁煙支援（喫煙者を階層化した保健指導）を行うとともに、新卒者の採用条件も禁煙とした。その結果、「20.8%だった喫煙者割合が2018年度に18.3%に減少した。2020年には喫煙者を12%にまで減らす」と語った。

健康経営の中で禁煙を進める 「禁煙革命ジャパン」

第3部の「禁煙革命ジャパンのこれから」と題するセッションでは、「社員の健康は社会の資産」とするロート製薬株式会社のジュネジャ・レカ氏が基調講演。「世界110か国に拠点を持つ我々は、薬に頼らない製薬会社となる。医療コストを誰が負担できるのか疑問だ。たばこは多くの疾病の元凶。2020年

を目標に禁煙革命宣言をする」と語った。無料朝食サービス、独自の社内通貨を使ったウォーキング支援、応援者と禁煙宣言をする「禁煙ダービー」などの禁煙対策に着手した結果、喫煙率が13.0%（2018年4月）から6.0%（2019年6月）に減少。「社員と顧客を大事にし、ヘルスソリューションをすべての人に提供する会社になる」と宣言した。

円卓会議では、対がん協会と禁煙推進コンソーシアムに参画する東京都医師会、高い喫煙率の改善を目指す株式会社オートボックスセブン、就業時間中の禁煙や社内喫煙室の廃止に踏み切ったソフトバンク株式会社、健康経営でがん対策や禁煙支援、受動喫煙防止に取り組むヤフー株式会社、ラーメンチェーン一風堂の国内273店舗を禁煙とする株式会社力の源ホールディングスの代表が活動を報告し、禁煙革命への参加を宣言した。また、厚生労働省健康局健康課長の神ノ田昌博氏は、「健康無関心層を含めた健康づくり、地域間や保険者間の健康格差の是正のため、行動経済学やナッジ理論も活用し、住むだけで健康になるまちづくりを推進する」と健康寿命延伸プラン等を説明するとともに、「企業のアイデアで楽しく禁煙できる環境づくりを応援したい」と取り組みに期待を寄せた。

最後に、WHO西太平洋地域事務局長の葛西健氏が登壇し、「企業のとくにサービス産業の参画が重要。世界が日本に注目している。スポーツイベントや改正健康増進法、禁煙革命宣言を弾みとし、公共の場の禁煙をさらに進めてほしい」と呼びかけた。

新型コロナ対策に伴う経済不況により 自殺者が累計14万～27万人増加

京都大学レジリエンス実践ユニットが
実質GDP成長率、失業率、自殺者数に与える影響を試算

京都大学レジリエンス実践ユニットは4月30日、新型コロナ対策に伴う経済活動縮小により自殺者が累計14万～27万人増加すると発表した。

GDP成長率が下落すると失業者が増え、自殺者が増えるというエビデンスがあることから、これらの実証データで示された成長率、失業率、自殺者増の統計的関係にもとづき、自殺者数の推移を推計。GDP成長率の低下については、民間シンクタンクが報告した2020年度のコロナショックによる成長率下落予想値を用い、新型コロナ感染症が1年後に収束するシナリオと2年後に収束するシナリオで検討したところ、実質GDPは2020年度に14.2%下落、失業率はピーク時に6.0%～8.4%に到達、累計自殺者数は14万人～27万人増加すると推計した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

